
 資 料

明治期の民法の立法沿革に 関する研究資料の再構築

佐 野 智 也

1. 研究資料の再構築の背景
2. 民法史料集
 - (1) 民法史料集の概要
 - (2) 資料の配置
 - (3) 公開テキストデータについて
3. 分析ツール
 - (1) "Article History"
 - (2) 理由書 Web
 - (3) 用語変遷追跡 Bilingual KWIC
4. 今後の展望

1. 研究資料の再構築の背景

明治期の立法沿革を明らかにすることは、民法研究の重要なテーマの1つとなっている¹⁾。立法資料の復刻も盛んに行われており、貴重な資料や、従来はその存在さえよく知られていなかったような資料にも、容易にアクセスし、研究の資源として利用できるようになってきている²⁾。

-
- 1) かつて立法沿革にはほとんど目を向けられて来なかったが、昭和40年代ごろから徐々にその重要性が認識され始め、星野英一「日本民法典に与えたフランス民法の影響－総論、総則（人－物）」『民法論集・第一巻』（有斐閣、1970）69頁以下を1つの契機にして、立法沿革研究は重要なテーマとなっていった。池田真朗＝七戸克彦「『再閣修正民法草案註釈』について」ボワソナード民法典研究会編『再閣修正民法草案註釈（ボワソナード民法典資料集成 後期Ⅰ－Ⅱ）』（雄松堂出版、2000）vii頁以下、特にxxv頁参照。
 - 2) ボワソナード民法典資料集成シリーズは、典型例だと言える。旧民法関係の

立法資料の復刻・解明はかなり進んできているが、その一方で立法資料が十分に利用されていない状況がある。立法資料は膨大かつ複雑であり、研究をする際に、すべての資料をもれなく参照することは、現状では難しい。例えば、資料を参照する際は、資料相互の関係を的確に把握しながら参照する必要があるが、相互の関係が複雑でわかりにくいいため、研究対象の条文・制度に関して、立法の各段階での草案や議論を探し当てることは、容易ではない。多くの資料を相互に参照しながら見落としなく研究を進めていくことは、非常に手間と時間がかかる。民法全体を網羅的・横断的に検証するような研究がほとんどされてこなかったのは、困難さの1つの表れであるように思われる³⁾。

このような資料状況は、研究を困難にするだけでなく、研究の質にも影響を与える。立法沿革に関する複雑な研究作業を、すべての研究者が同等のレベルでおこなえているとはいいがたい。その結果、研究者それぞれで、使う資料、資料の用い方、資料利用の緻密さがまちまちである⁴⁾。このように、研究者がどの資料をどのように扱うかについて、アドホックに行われているのが現状である。

本稿で紹介する「法情報基盤 - 明治期の民法の立法沿革に関する研究資料の再構築 -」[<http://www.law.nagoya-u.ac.jp/jalii/meiji/civil/>]（以下、明治民法情報基盤）は、明治期の民法の立法沿革に関する研究資料を総合的・体系的に組織化して提供する仕組みである。ここでは、立法資料を1ヶ所に集積し、それらを時系列や対応関係に即して配列し、適切なラベルやインデックスをつけて、相互参照が可能な状態にしてある。これにより、様々な資料を相互に関連させながら、情報を的確に取り出すことができるようになる。様々な情報が溢れかえっている現代において、法情報全般についてこのような情報提供の仕組みが必要だと筆者は考え

資料については、かつては、フランス語のプロジェと再閣修正民法草案註釈ぐらいしか、利用できる資料がなかった（池田＝七戸・前掲注（1）xxxii頁）。解題付きの同シリーズにより、研究の資源として広く利用できるようになった。

3) 数は少ないが、横断的な研究がないわけではない。例えば、それまでは個々の条文ごとに検討されていた「対抗」という用語に注目して、横断的に検討したものとして、加賀山茂「対抗不能の一般理論について」判タ 37 卷 51 号（1986）6～22 頁がある。

4) 池田＝七戸・前掲注（1）vii 頁以下は、再閣修正民法草案註釈の引用状況を検討したものであるが、これを見ても、利用状況にかなりの幅があることがわかる。

ており、法学研究の基盤となるという意味で、法情報基盤と呼んでいる。明治民法情報基盤は、法情報基盤のコンセプトを、明治期の民法の立法沿革に関する研究資料について具体化したものと位置づけている。

明治民法情報基盤を使うことによりすぐに実感されるのは、迅速かつ的確にすべての資料を参照できるようになることである。明治民法情報基盤では、関係する資料がワンストップで提供されており、資料の位置づけがわかるように配置されているので、必要な資料をすぐに見つけることができる。しかも、オンラインでデジタル化された資料を取り扱っているのも、インターネットで馴染みがあるハイパーリンクをクリックするだけで、資料に瞬時にアクセスして閲覧することができる。これは、横断的な研究が容易におこなえるようになることにもつながる。明治民法情報基盤の効用は、迅速・的確な参照という点だけに留まらない。明治民法情報基盤では、それぞれの資料の関係性がわかる形で配置されているため、情報を有機的に関連づけて把握していくことができる。これは、従来の資料では容易にわからなかった相互の関係を把握しながら、多角的な分析がおこなえることにつながる。

本稿の第1の目的は、筆者が構築した明治民法情報基盤を解説することである。明治民法情報基盤は、大きく、「分析ツール」と「民法史料集」に分かれている。本稿では、まず、「民法史料集」の紹介を行う。ここでは、資料の配置の仕方や、公開しているテキストデータについて説明する。また、この時期の資料には、様々な名称が使われているため、そのことについても言及する。「分析ツール」は、史料集に掲載している資料を、特定の目的に特化して利用できるように、独自の加工を加えたものである。分析ツールとして、(1) Article History (条文の変遷を時系列に見るツール)、(2) 理由書 Web、(3) 用語変遷追跡 Bilingual KWIC を順に紹介をする。もっとも、「百聞は一見にしかず」とのことわざがあるように、文章だけで仕組みを伝えることは難しい。明治民法情報基盤を一度使ってみた上で、本稿を読むことをおすすめしたい。

本稿の第2の目的は、資料整備と分析ツール作成の過程において得られた、資料に関する若干の知見を示すことである。例えば普段はあまり参照されることがないと思われる巻末の正誤表であるが、テキストデータの作成にあたって参照したところ、プロジェでは、通常正誤表とは

異なることがわかった。また、資料整備や分析ツール作成の過程では、資料相互の整合性をとるような作業が要求されるが、その結果、原資料に欠落・不備があることがわかった。明治民法情報基盤の利用にあたっては注意が必要であるため、随時言及する。

なお、明治民法情報基盤は、明治民法という呼称を用いてはいるが、作成しているのは財産法に関する部分だけであり、親族・相続法部分は含んでいない。また、明治民法情報基盤は、完成されているものではなく、本稿では、2013年5月31日現在の到達点を紹介できるのみである。史料は、「再発見」される性質を含んでおり、民法研究・法制史研究の進展により、掲載すべき資料が増えていくことが予想される。また、起草過程そのものに関係する資料はすべて網羅しているが、それ以上の関係資料、例えば起草者自身の手によって著された解説書等をすべて押さえることはできていない。これについては、随時情報を追加していくことを予定している。未完成の物を公開することに批判もあるかと思うが、無いよりは有用であると考え、公表している。また、本稿は、明治民法情報基盤の仕組みや利用方法を紹介することを主眼としており、個々の資料の詳細については、別の文献を参照願いたい。

2. 民法史料集

(1) 民法史料集の概要

民法史料集は、散在している必要な資料を1ヶ所に集め、それを時系列や対応関係に沿って配列して提供するものである。既存の資料は、各所に散在しており、一元的に提供されていない。そのため、研究者が各所に散在している資料を集める作業をしなければ、利用することができない。シリーズとしてある程度まとまっている資料は、『ボワソナード民法典資料集成』（雄松堂出版）⁵⁾と『日本近代立法資料集成』（商事法務研究会）⁶⁾があるが、それで必要な資料すべてを網羅しているわけでは

5) ボワソナード民法典研究会編『ボワソナード民法典資料集成』（雄松堂出版、1998-2005）。

6) 法務大臣官房司法法制調査部監修『日本近代立法資料叢書1～16』（商事法

なく、単巻の本がいくつもある⁷⁾。収録資料リストでも作らなければ、関係する資料を見落とす危険性がある。

また、資料は、その位置づけや資料相互の関係がわからなければ利用することができない。『ボワソナード民法典資料集成』・『日本近代立法資料集成』はある程度まとまっているが、資料相互の関係は、1冊1冊の本を見ただけでは容易にわからない。特に『日本近代立法資料集成』は、順序に問題がある。時系列からすれば旧民法が先に来るはずであるが、1～7巻が現行民法に関する資料であり、8～11巻は旧民法に関する資料である。さらにその後の12巻・13巻には、旧民法と現行民法の資料が混載されており、しかも現行民法の資料については、1～7巻よりも前に来るべき内容となっている⁸⁾。慣れないうちは、収録資料リストに加えて、時系列表でも作らなければ、利用しているうちに混乱してしまう。このような資料状況に対して、民法史料集は、収録資料リストや時系列表の役割も果たしている。

民法史料集のコンテンツは、大きく2つある。1つは、国立国会図書館や国立公文書館などが提供している資料画像データへのリンクである。国立国会図書館や国立公文書館は、所蔵する資料の画像をインターネットで公開しており、貴重な資料の原本画像を、どこからでも簡単に閲覧できるようになっている。しかし、インターネット上で提供されている電子データでも、情報の散在・関連資料の配列に関する問題は解決されていない。例えば、第9回帝国議会の議事録については、国立国会図書館から提供されているが、天皇が裁可した御署名原本は、国立公文書館から提供されており、資料の所在が別れている。国立国会図書館が提供するデジタルアーカイブポータルを使えば、どちらにもたどり着くことができるので、1ヶ所からアクセスできるようにも思われる。しか

務研究会, 1983-1989)。

7) いくつか例を挙げると、『Projet de code civil pour l'empire du Japon : accompagné d'un commentaire - 2 ed. (ボワソナード文献双書 第1～5巻)』(宗文館書店, 1983)、『日本帝国民法典並びに立法理由書: 仏語公定訳 第1～4巻 (日本立法資料全集 (別巻 28～31))』(信山社出版, 1993-1994)、広中俊雄『第九回帝国議会の民法審議』(有斐閣, 1986)、広中俊雄『民法修正案 (前三編) の理由書』(有斐閣, 1987) など。

8) 問題の詳細については、池田真朗『債権譲渡の研究』(弘文堂, 増補二版, 2004) 500頁を参照。

し、このサイトからアクセスするには、キーワード検索をして、資料を検索結果に表示する必要がある。キーワードをうまく指定しなければ、適切な結果が表示されないし、1つのキーワードで過不足なく結果を表示することもできない。キーワードでの検索というのは、一見完璧にも思えるが、現実には見落とす危険が大きい。また、キーワード検索でたどり着いたとしても、関係する資料や時系列上で次に来る資料といったものが表示されるわけではない。そこで、各資料へのリンク集を作り、さらに表などを用いて各資料を配置することで、これらの資料利用の問題点を解決している⁹⁾。クリックすることで瞬時に該当の資料を閲覧することができるため迅速であるし、各資料の位置づけを混乱することもなく的確に利用できる。

民法史料集のコンテンツのもう1つは、資料のテキストデータである。テキストデータは、画像データに比べ、検索ができたり加工がしやすかったりするため、利用可能性が広い。しかし、その一方で、テキストデータの作成には、コストがかかる。そのため、民法史料集で提供しているテキストデータは、条文テキストを中心としたほんの一部だけである。

民法史料集では、個々の資料名をクリックすると、さらに詳細を選択するウィンドウがポップアップする(図1)。そこから、国立国会図書館や国立公文書館が公開している画像へ移動したり、テキストデータをダウンロードしたりできる。

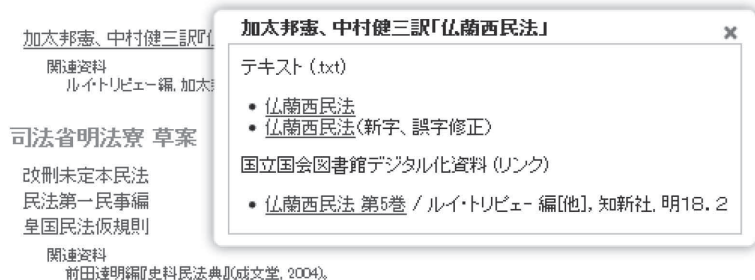


図1 詳細を選択するウィンドウのポップアップ表示

9) 国立国会図書館デジタル化資料の問題点と利用可能性については、佐野智也「新たな研究基盤としての国立国会図書館デジタル化資料(法典調査会民法議事速記録等)」名法247号(2012)横書き161～170頁を参照。

(2) 資料の配置

明治民法情報基盤では、資料を、①前史、②旧民法期、③現行民法期、の3つに区分している。年号の目安を示せば、下記のとおりであるが、年号によって資料を区切っているわけではない。例えば、ボワソナードの講義録の1つである「仏国民法売買編講義」の印刷年は1883年であり、年号は民法編纂局設置以後であるが、他の講義録との関係上、前史の方に置いている。

明治維新（1868年〔明治元年〕）

↑↓ ①前史

民法編纂局設置（1880年〔明治13年〕）

↑↓ ②旧民法期

旧民法公布（1890年〔明治23年〕）

法典調査会設置（1893年〔明治26年〕）

↑↓ ③現行民法期

民法公布（1896年〔明治29年〕）

3つに区分した上で、それぞれにカテゴリを設けて、資料を分類し配置している。例えば、現行民法期では、法典調査会の議案と議事録を収める「立法過程」、公布された法典とその翻訳を収める「民法」、民法公布後に出版された注釈書を収める「法典解説書」、それ以外の「その他」に分類している。

配置の仕方に関して説明が必要だと思われるのは、②旧民法期と③現行民法期で用いられている表であろう。まず、旧民法期の表は、大久保泰甫=高橋良彰『ボワソナード民法典の編纂』（雄松堂出版、1999）8頁の図を基にし、そこに「ボワソナード」の列を追加し、プロジェとそれに対応する和訳資料を配列している（図2）。背景色が青の項目と黄色の項目があるが、黄色は草案・議案類を指し、青は議事録を指している。

プロジェとその和訳の対応関係や、それぞれの資料の時系列については、厳密に相互の関係を表していないことに注意してもらいたい。表では、プロジェ各版とその和訳を対応させて書いてあるが、実際は完全な

〈130〉 明治期の民法の立法沿革に関する研究資料の再構築（佐野）

| ボツナード | | 法典編纂局 | 法律調査委員会 |
|--|---|--|---------------------------------|
| プロジェクト版 1・2巻 ※1 [財産編(1～313条)] (起稿:不明) (印刷:1880) | 註釈民法草案 財産編 ※5 [財産編(1～313条)] | | |
| プロジェクト版 3巻 ※1 [財産編(314～600条)] (起稿:不明) (印刷:1882) | 註釈民法草案 財産編 ※5 [財産編(314～600条)] | | |
| プロジェクト版 1巻 ※2 [財産編(1～313条)] (起稿:不明) (印刷:1882) | 再問民法草案 財産編 ※6 [財産編(1～313条)] | | |
| プロジェクト版 2巻 ※2 [財産編(314～600条)] (起稿:不明) (印刷:1883) | 再問民法草案 財産編 ※6 [財産編(314～600条)] | | |
| | 民法草案 財産取得編 ※7 [財産取得編(601～1000条)] | | |
| | 民法草案修正文 ※8 [財産編(501～1100条)] [財産取得編(1101～1502条)] | 民法草案 ※11 ※12 [財産編(501～1100条)] [財産取得編(1101～1502条)] (1886/03/31:内閣法制局上申) (1886/06/05:元老院下付) (1886/12/06:元老院会議筆記) (1887/04/20:退上) (1887/10/25:再下付) (1889/01/23:再退上) | |
| | 民法草案修正文 ※8 [財産編(501～1100条)] [財産取得編(1101～1500条)] | | |
| | 再問修正民法草案註釈 ※9 [財産編(501～1100条)] | | |
| プロジェクト版 3巻 ※2 [財産取得編(601～1000条)] (起稿:不明) (印刷:1888) | 再問修正民法草案註釈 ※9 [財産取得編(1101～1500条)] | | |
| プロジェクト版 4・5巻 ※2 [債権担保編(1001～1313条)] [正処編(1314～1501条)] (起稿:1887/11/01～1889/03/02) (印刷:1889) | 再問修正民法草案註釈 ※9 [債権担保編(1501～1813条)] [正処編(1814～2001条)] | | 民法草案議事筆記 ※13 (1887/12/03～) |
| | | | 民法再調査案議事筆記 ※14 (1888/07/03～) |
| | | | 法律調査委員会上申案 ※15 (1888/12/26) |
| | | | 元老院会議筆記 ※16 (1889/03/07) |
| プロジェクト版 22年本 ※3 | Draft Civil Code ※10 | | 元老院再下付案 ※17 (1889/07/24) |

図 2 旧民法期の表

対応関係にはない。和訳が対応関係にないことは、プロジェクトの和訳の利用を避けることにもつながったようである¹⁰⁾。しかし、池田が述べてい

10) 池田＝七戸・前掲注(1) xxxiii 頁。

るように、プロジェの和訳それ自体に価値を見出すことが重要である。もっとも、プロジェの和訳それ自体として利用する場合でも、プロジェと付き合わせて見ることは重要である。プロジェと和訳は完全には一致しないが、ある程度の対応関係を見出すことは可能である。表は、そのような対応関係として示してあるので、完全な対応関係ではないことに注意が必要である。

また、法典編纂局の「民法草案」は、実際は3年間にわたるものを1つにまとめている点で、時系列の抽象化をしている。これは、細かく項目を分けると表自体が冗長になり、かえってわかりにくくなってしまうという問題があり、一方で、各段階での草案や議事録に関する資料がなく、項目を設けても載せるべき資料がないことを考慮して、1つにまとめることにした。

さらに、「民法草案修正文」と「民法草案」、「プロジェ・第二版4・5巻」と「民法草案議事筆記」、「プロジェ・22年本」と「元老院再下付案」がそれぞれ同じ横軸に位置しているが、これも完全に同一の時期であることを意味しているわけではない。先ほど述べた通り、別の行を設けると表自体が冗長になってしまうという問題があるため、便宜的におおよその時期で合わせてある。時系列については、資料の日付が不明である場合が多いことも、おおよその時期で合わせざるを得ないことの一因となっている。また、プロジェについては、起稿年を基準とするのかそれとも印刷年を基準とするのかでも判断が別れる。ほとんどの資料は起稿年が不明であるが、表の作成にあたっては、起稿年を重視している。その理由は、プロジェと法律取調委員会民法草案議事筆記の接続を考慮したためである。法律取調委員会民法草案議事筆記では、債権担保編までの議論が含まれている。そのため、プロジェ第2版4巻までの内容が、この時点で完成していたことになる。しかし、印刷年を基準とすると、法律取調委員会民法草案議事筆記よりもかなり下の方に位置させることになってしまう。この点を考慮して、時系列を組んである。

次に、③現行民法期で用いられている表について説明する(図3)。まず、この表で用いられている議案と議事録の名称について、説明が必要であろう。というのは、議案や議事録の名称は、資料によって異なっているからである。明治民法情報基盤では、『日本近代立法資料集成』で

〈132〉 明治期の民法の立法沿革に関する研究資料の再構築（佐野）

| 目次～第1編第4章第2節 | 第1編第4章第3節～第2編 | 第3編 |
|-------------------------|--------------------------------|---|
| 甲号議案(主) ※1 (起草委員の原案) | | |
| 主査会 ※2 | | |
| 甲号議案(総) ※1 | | |
| 総会 ※3 | | |
| 決議案 ※4 | | |
| | 甲号議案 ※1 (起草委員の原案) | |
| | 法典調査会 ※5 (1894/04/06～12/18) | |
| | 決議案 ※6 | |
| | 整理案 ※7 (1894) | |
| | 整理会 ※8 (1894/12/18～12/25) | |
| | 確定案 ※9 (1894) | |
| | | 甲号議案 ※1 (起草委員の原案) |
| | | 法典調査会 ※5 (1895/01/08～10/11)【第三編】 (1895/10/14～12/13)【第四編～】 |
| | | 決議案 ※9 (1895) |
| | | 整理案 ※10 (1895) |
| | | 整理会 ※8 (1895/12/16～12/30) |

図3 現行民法期の表

用いられている名称や福島正夫の『明治民法の制定と穂積文書』¹¹⁾ で用いられている名称を参考にしている。まず、「甲号議案」は、起草委員の原案である。『日本近代立法資料集成』においては、「民法第一議案」という名称があるが、これは乙号議案も含む表現であるため、甲号議案のみを指すものとして、区別している。「甲号議案」のうち、後ろに「(主)」

11) 福島正夫編『明治民法の制定と穂積文書：「法典調査会穂積陳重博士関係文書」の解説目録および資料』（民法成立過程研究会、1956）。

「(総)」とついているのは、それぞれ、主査会での原案、総会での原案を指している。「甲号議案」をクリックすると、ポップアップしたウィンドウには、甲号議案以外に「修正案」が表示される。「修正案」とは、甲号議案の審議の過程において随時提出された修正・追加・削除の案である¹²⁾。第9回帝国議會に提出された民法修正案とは異なることに注意してもらいたい。「主査会」「総会」という名称については、それぞれ、「主査委員会」「委員総会」が正式な名称であるが¹³⁾、『日本近代立法資料集成』の資料名を基に「主査会」「総会」としている。「法典調査会」は、主査会・総会という2段階方式を廃止し一本化されたあとの会議を指している。「決議案」は、総会もしくは法典調査会を経て議決されたものを指し、「確定案」は、さらに整理会を経て議決されたものを指す。「決議案」は『日本近代立法資料集成』『明治民法の制定と穂積文書』いずれにも登場する名称であるが、「確定案」は『明治民法の制定と穂積文書』に「第一次整理確定案」との名称で登場するのみである¹⁴⁾。原本を見ると、決議案は「(決)」という文字が付され、確定案は「(確)」という文字が付されていることも踏まえ、明治民法情報基盤では、単に「確定案」としている。「整理案」は、整理会に提出された原案である。『明治民法の制定と穂積文書』では、「整理会議案」という名称が用いられている¹⁵⁾。

次に、表の構成について説明する。法典調査会での審議過程は、手続きが途中で変更されているため、少し複雑であることから、このような表を用いて表現している。当初の手続きは、まず、起草委員が原案を作成し、それを主査委員からなる主査会で審議し、そこで議決を経た議案を全体会議である総会でまた審議するという、2段階方式を取っていた。しかし、この手順が煩雑であるということで、この2段階方式を廃止し、会議を一本化して、法典調査会として審議をおこなうことになった。また、これらの審議を経た後、他の法令と表現を調整するという趣旨で、整理委員による整理会の審議に付されることになる。起草委員が整理案

12) 福島・前掲注 (11) 29 頁。

13) 法典調査規程 6 条「法典調査委員会ヲ主査委員会及委員総会ノ二種トス」。名称については、広中俊雄編著『日本民法典資料集成 1 民法典編纂の新方針』(信山社, 2005) 583 頁も参照されたい。

14) 福島・前掲注 (11) 89 頁。

15) 福島・前掲注 (11) 31 頁。

を作成し、それを基に整理委員が審議をするという手順で進められた。整理会は、財産編については、大きく2回行われている。1回目は、物権編まで議了した段階で、前二編を対象として行われている。2回目は、第九回帝国議会へ前三編の法律案を提出するために、親族編の審議を中断して、前三編を対象として行われている。このような経緯を踏まえると、民法財産編は、3つのグループに分けることができる。第一に2段階で審議されたグループ、第二に一本化された後に審議され整理会を2回経ているグループ、第三に一本化された後に審議され整理会を1回経ているグループ、の3つである。この区分を基にして、議案と議事録を時系列に並べたものが、③現行民法期で用いられている表である。

なお、背景色については、旧民法期の表と同じく、黄色は草案・議案類を指し、青は議事録を指している。

（3）公開テキストデータについて

明治民法情報基盤で公開しているテキストデータは、可能な限り光学文字認識（＝OCR）をおこなった上で、そのデータを基にして、2人の作業で校正をおこなっている。テキストデータを作成するにあたっては、入力ミスの問題があるが、2人の校正者とその後のコンピュータ処理を組み合わせることにより、ミスをできるだけ減らしている¹⁶⁾。また、歴史資料をテキストデータにする上では、新字・旧字・異字体の問題がある。旧字や異字体がJIS漢字コード¹⁷⁾に含まれていない、含まれ

16) 扱う文書の種類やフォントに大きく依存するので一概には言えないが、10万字あたりの修正数を示すと、OCRの結果に対して、1人目の校正者はおおよそ2400個のミスを修正する。その結果に対して、2人目の校正者はおおよそ300個のミスを修正する。さらにコンピュータ処理をすることで、10個程度のミスが見つかる。コンピュータ処理により見つかるミスは、「興」と「興」など、見た目ではわかりにくいものである。推測の域を出ないが、最終的に1万文字に1文字ぐらいのミスが残っているのではないかと推測される。

17) 日本工業規格（JIS）で定めた情報交換用符号のうち、漢字に割り当てた文字コードのことをいう。多く使われる漢字を集めた第1水準とあまり使われない第2水準が策定され、その後さらに拡張として第3水準と第4水準が策定された。水準が下るに連れて、普段はあまり使われない漢字となる。前田富祺＝野村雅昭編『漢字と社会（朝倉漢字講座4）』（朝倉書店、2005）31頁以下、安岡孝一＝安岡素子『文字符号の歴史 欧米と日本編』（共立出版、2006）127頁、238頁を参照。

ていても第3水準以下のため表示できない¹⁸⁾、そもそも旧字と異字体が区別できない場合がある、など厄介な問題を多く含んでいる。すべて新字に置き直してしまうことに統一すれば、こういった問題は、かなり軽減される。また、1つの資料の中で、字体が必ずしも統一されていない場合があり、原資料の字体を再現しても、利用する上で不便となることも多い¹⁹⁾。再現することにこのような問題があるのに対し、字体が気になる場合には、原資料画像をあたることは可能である。以上の点を踏まえて、さしあたり新字での公開を優先している。

ダウンロードできるテキストデータについては、横に書かれている括弧書きについて説明が必要であろう。「新字」とあるものは、すべて新字に変換したテキストデータである。何も書いていないものは、JIS漢字コードの範囲内で旧字をそのままにした、原典に近いテキストデータである。「誤字修正²⁰⁾」や「誤植条番号修正²¹⁾」とあるものは、誤りだと判断した箇所を修正したテキストデータである。誤字については、原本の誤字を探すために積極的に作業をしたわけではない。本来は、入力の実ミを見つけるためのコンピュータプログラムを実行しただけであり、その結果、入力のミスではなく原本の誤字の方が見つかったのである。しかし、その結果を捨ててしまうのはもったいないと考え、誤字修正ファイルとして提供している。このような経緯であるため、誤字をすべて網羅しているものではなく、誤字だと思われる一部が訂正されているに過ぎない。誤字の判断にあたっては、他にその表記が出てこないということが、主要な基準となる²²⁾。例を挙げると、「民法修正案（前三編）の理由書」90条で「苦シ」は「若シ」の誤りであると判断しているが、そ

18) 前掲注(17)のうち、第3水準と第4水準は、比較的新しい規格であるため、ソフトウェアが表示に対応していない場合がある。

19) 文字列検索をしても、字が違っていると一致しないということが、最大の問題である。

20) 正確には、「誤字・誤植」と表現すべきかもしれない。もっとも、これは何を原本と考えるかの問題でもあり、対象資料自体を原本と考えて「誤字」と表現している。この場合、本稿でいうテキスト化の際の「入力ミス」が「誤植」ということになるが、その違いを厳密に意識せず読んでいただけるよう、本稿では、「入力ミス」という言葉を使っている。

21) 正式には「条名」とであるが、明治民法情報基盤および本稿では、直感的にわかる「条番号」という表現を用いる。

22) これは、入力のミスを見つけるためのコンピュータプログラムが、ミスを判断する基準として持っている基準だからである。

れは、「苦シ」が他に一度も出現しないということが主要な基準となっている。さらに正しいと思われる「若シ」と漢字の形が似ているという点も判断の基準として考えている²³⁾。このような基準であるため、誤りだと思われる箇所でも、誤字に含めていない場合がある。例えば、「弁済」の他に「弁償」という表現が出てくるが、「弁償」は何度も出現するため、誤字には含めていない。条番号については、例えば、「第二百七十八條」の次の条文が「第百七十九條」となっているものを「第二百七十九條」と直すなどしている。「条文のみ」とあるのは、条文部分のみで、理由部分はテキスト化していないことを意味する。「巻末修正適用」は、プロジェのテキストデータにおいて使っている。プロジェは、各巻の巻末に正誤表が付けられている。正誤は、誤植や遺漏を補うのが通常であるが、プロジェの正誤は、内容自体を改定している場合が多い。これは、本文の組み版が終了した後から出版までの間でも、改定が継続されていることを示している。これをもう少し言い換えれば、1つの版の中に、正誤を織り込まない版と織り込んだ版の2つの版が存在しているとも言える。そこで、巻末の修正は、本文とは異なる別の版であると考え、これを残すことにした²⁴⁾。なお、プロジェ以外にも、巻末に正誤が付されている場合があるが、この正誤を反映させたものを原典として公開している。

公開しているテキストデータのうち、決議案・確定案・整理案については、特別な説明が必要であろう。決議案・確定案は、東京大学法学部法制史資料室所蔵の穂積文書に残っているが、一部分のみである。しか

23) この時代の印刷は、組版を使っており、文字を探して当てはめている。そのため、似た形の字を間違えたり、前後逆に当てはめたりすることは、よく起こる類の誤植であった。

24) ボワソナード民法典資料集成Ⅱ後期Ⅰ『Projet de civil code』（いわゆる22年本）の解題である「法律取調委員会（外務省・司法省）時代の仏文及び英文草案」の中で、第二版と22年本の比較がなされている。その例として第1条が挙げられており、「ou de création」が追加されたとされている。しかし、巻末の正誤を着目すると、この記述が厳密ではないことに気づく。この文言の追加は、プロジェ第二版第3巻の巻末で、すでになされている（『Projet de code civil pour l'empire du Japon : accompagné d'un commentaire - 2 ed. (ボワソナード文献双書 第3巻)』（宗文館書店、1983）1096頁）。もっとも、プロジェ第二版第3巻の印刷は1888年であり、第1巻の出版から5年後、22年本の1年前のことで、そこでの修正は、当初の第2版に含まれるものではなく、22年本で修正された点と言って差し支えないものではある。

し、決議案・確定案は、朱書きを加えて整理案に転用されている。そこで、整理案を利用し、朱書きの変更部分を除いて、決議案・確定案のテキストデータを作成している。

また、学振版および商事法務版に収録されている整理案は、1894年の整理会の第二編第六章地役権まででありそれ以降の1894年の整理案と1895年の整理案は収録されていない。この部分の内容を知るには、穂積文書にあたることが必要となる。したがって、決議案・確定案・整理案のテキストデータの作成・公開については、東京大学法学部法制史資料室の許諾をいただき、穂積文書を利用した。

もっとも、1895年の整理案については、整理会議事速記録と突き合わせると、朱書きが対応していない箇所が存在するので、利用上注意が必要である。最も注意が必要なのが、整理会議事速記録での整理案586条の挿入²⁵⁾が、穂積文書にはない点である。そのため、それ以降の条番号も1条ずつずれることになる。その他にも、例えば、整理会議事速記録において、整理案673条に文言の挿入があるが²⁶⁾、穂積文書の整理案672条には、その挿入に関する朱書きが存在しない。これらの整理会議事速記録の該当箇所を見ると、「此ニ一箇条入レテ戴キタイ」、「一寸追加ヲ致シマス」との発言がなされており、会議の場において口頭で変更がなされているようにも思われる。そうであれば、朱書きが対応していないことも説明がつく。しかし、586条以降、きちんと条番号が1条ずつらされて議論が進んでいるという事実もあり、この点からは、穂積文書の1895年の整理案は、整理会に提出されたものではなく、それよりも古い、前のバージョンである可能性もある。この点を明らかにするには、もっと詳細な検討が必要であり今後に譲るが、いずれにしても、整理会議事速記録と突き合わせると、対応していない箇所が存在する点には、注意が必要である²⁷⁾。

25) 『法典調査会民法整理会議事速記録第四巻』（日本学術振興会）94丁裏。

26) 『法典調査会民法整理会議事速記録第四巻』（日本学術振興会）118丁表。

27) 本稿3.(1)で紹介するArticle Historyは、整理会議事速記録に合わせた条番号となっている。このため、Article Historyと公開している整理案のテキストデータでは、586条以降の条番号が1条ずつずれている。

3. 分析ツール

(1) “Article History”

Article History は、原案から公布までの各段階の条文を、同一趣旨の規定ごとに、横軸に並べたものである。これにより、起草の各段階での条文の変遷を時系列に見ていくことができる。起草過程では、条番号は各段階で変化している。そのため、条番号を手がかりに資料にあたっても、異なる条文に行き着いてしまい、目的の条文になかなか辿りつけないことがある。起草過程は何段階もあり、それぞれで条番号が異なると、資料を当たっているうちに混乱することも多々ある。そこでまず、新たなインデックスとして、同一の規定を横軸に並べた表を作成した。この表を横にたどることで、各段階の条番号を知ることができる²⁸⁾。

また、条番号をクリックするとウィンドウがポップアップし、その段階での条文の文言を見ることができるようになっている(図4)。ポップアップしたウィンドウの左上の矢印ボタンを押すことで、ウィンドウの表示は、その前後の段階の条文に移る。この操作は、キーボードの矢印ボタンでもできる。「一覧表示」ボタンを押すと、各段階の条文の文言を一覧で見ることができる。

さらに、表示している起草段階での議事録や理由書といった関連情報

| 法典調査会原案 | 決議案 | 整理案1894 | 確定案 | 整理案1895 | 修正案 | 公布 |
|---|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 174条 175条 ★ 1 / 7 一覧表示 | | | | | | ✕ |
| 法典調査会原案 | | | | | | |
| 178条(甲11) | | | | | | |
| 不動産ニ関スル物権ノ得喪及ヒ変更ハ登記法ノ規定ニ従ヒ登記ヲ為スニ非サレハ之ヲ以テ第三者ニ対抗スルコトヲ得ス | | | | | | |
| 議事速記録 | | | | | | |
| 176条 177条 178条(甲11) 179条(甲11) | 176条 177条 178条 179条 | 176条 177条 178条 180条 | 176条 177条 178条 180条 | 176条 177条 178条 179条 | 176条 177条 178条 179条 | 176条 177条 178条 179条 |
| 第二章 占有権 | 第二章 占有権 | 第二章 占有権 | 第二章 占有権 | 第二章 占有権 | 第二章 占有権 | 第二章 占有権 |
| 第一節 占有権ノ取得 | 第一節 占有権ノ取得 | 第一節 占有権ノ取得 | 第一節 占有権ノ取得 | 第一節 占有権ノ取得 | 第一節 占有権ノ取得 | 第一節 占有権ノ取得 |
| 180条(甲11) | 180条 | 181条 | 181条 | 180条 | 180条 | 180条 |

図4 Article History

28) 表中の条番号の並び順は、旧民法・現行民法ともに、公布の条番号を基準とした順番で並んでいる。そのため、公布の列は、条番号が昇順で順に出てくることになるが、その他の段階は、途中で番号が入れ替わっている場合には、全く異なるところにある場合がある。例えば、原案405条(甲20号)は、公布480条につながるの、原案404条(甲20号)よりもかなり後ろに出てくる。

を見ることができるようになっている。関連資料へは、ハイパーリンクを用いてつないでおり、クリックするだけで、国立公文書館で公開している資料の該当ページにアクセスすることができる。関連資料の該当箇所に瞬時にアクセスして内容を確認できるので、関連資料を見るにあたっての障壁はほとんどなくなり、次々と関連する資料を読むことができる。探索のために思考を中断されることもない。また、すでにテキストデータにしてある資料は、ハイパーリンクではなく、条文と合わせて一画面で見ることができるようになっている。電子データは紙ベースと異なり制約が少ないため、このように関連資料を同一画面で見せることも可能である。

Article History は、「旧民法」と「民法（原始規定）」（本稿でいうところの現行民法であり、以下、現行民法と表現する）に大きく分かれ、さらに旧民法は編ごとに4つに、現行民法は民法史料集で用いられている表と同じく3つに分かれている。これは、それぞれが起草過程で経た段階が異なるため、このように分けて提供している。

本節の冒頭において、時系列で見ていくことができる、と説明したが、旧民法の Article History に関しては、厳密にはそうっていない。旧民法の Article History は、プロジェ・法典編纂局・法律取調委員会というそれぞれ異なるプロセスを、ひとつの表でまとめて提供している。そして、これら3つのプロセスを、すべて1つの時系列でマージするのではなく、それぞれのプロセスごとに時系列で並べている。例えば、プロジェ新版は、すべてマージした場合、公布の後ろに来ることになるが、旧民法の Article History では、プロジェをまとめるという方針で、プロジェ2版の後ろに置いている。このような形にしているのは、①それぞれのサイクルは相互に関係しているが、同一軸上の時系列としては捉えられないこと、②かといって別々の表にすると、それぞれの相互関係を追いくくなること、の2つの理由による。例えば、法律取調委員会では、ボワソナードの意思に反して、条文の削除がおこなわれている。一方、公布でボワソナードの意思に反して削除された条文も、ボワソナードの理想として書かれた新版では、そのまま残されている。もし、マージした表にすると法律取調委員会で削られて公布まで確定した後に、また復活しているような表になる。しかし、経緯を見れば、プロジェ新版の前

身はプロジェ 2 版であり、単純な時系列として捉えることは不適當である。その一方で、例えばプロジェ新版と公布を比較するというような需要も十分考えられるため、表を切り離すのも不便であると考えた。以上の理由により、旧民法で提供している表は、3つのプロセスが便宜上1つにされていることに留意して利用いただきたい。特に、表で前後につながっているプロジェ新版と民法編纂局の間には、時系列の連続したつながりが無いことに、注意が必要である。

次に、Article History で使われている用語について説明する。基本的には、本稿 2. で説明した通りであるが、異なる用語を使っている部分があるので、それについて説明する。旧民法の表では、法律取調委員会について、表幅を節約するため「法取委」という略称を用いている。現行民法の表において、「主査会原案」「総会原案」「法典調査会原案」は、甲号議案とその修正案に該当する。よりわかりやすい表現として、この表現を用いている。条番号の後ろの括弧書きは、甲号議案の番号や修正案の区別を示しており、「(甲 10)」であれば甲第 10 号議案のことである。例えば、原案 238 条は、甲 12 号・甲 13 号・修正案の 3 つで同じ条番号で登場するが、異なる趣旨の規定である。これは、甲 12 号議案の審議で条文が削除されたために、修正案や次の甲 13 号で番号が繰り上がったことで、同じ番号が使われているためである。一意に特定するためには、議案番号が必要であるため、情報として付している。「整理案 1894」・「整理案 1895」は、2 回おこなわれた整理会を指しており、数字は、開催された西暦である。『明治民法の制定と穂積文書』では、「第一次整理議案」「第二次整理議案」との表現がある²⁹⁾。これを使用することも考えたが、第 3 編については一度しか整理会がおこなわれておらず、この表現は当てはまらない³⁰⁾。表の間の名称を統一するため、独自の表現として、西暦を付した表現を用いている。

最後に、現時点での Article History には、まだ利用できない部分があることを述べておく。まず、旧民法の Article History について、「法取委・上申案」と「公布」の間には、元老院や枢密院での議案も必要であるが、

29) 福島・前掲注 (11) 89 頁。

30) 福島・前掲注 (11) 89 頁でも、債権部分に関しては、「第二次」との表現を用いていない。

その部分はまだ表に入っていない。また、プロジェ新版や法律取調委員会の箇所でも条文テキストデータがない部分がある。旧民法では、条文テキストデータがそろっていないため、条文の対応関係の検証が十分にできていない。表を作る作業は、かなり複雑な作業であり、実際にテキストデータを入れてみないと、対応関係の検証が難しいという面があり、その意味でもまだ途中段階である。

現行民法の Article History もまた、新たに検証が必要な段階にある。現行民法の方は、2013 年 5 月に国立公文書館で公開している学振版資料へのリンクを作成したばかりである。学振版資料へのリンクに関しては、旧民法よりも現行民法の方が遅れている。旧民法では条番号通りに審議が進んでいくのに対し、現行民法の方では条番号が行ったり来たりする上、途中で修正案が出るなど、審議過程が複雑であることによる。さらに問題なのは整理会であり、はじめに条文を朗読するというプロセスがないため、インデックスの付け方が難しい。さしあたり、『日本近代立法資料叢書』の目次を参照させていただくことにしたが³¹⁾、その目次に従って機械的に付与した結果、大きく 2 つの問題があることがわかった。第一に、条番号だけで条文を一意に特定できないことはすでに述べたとおりであるが、『日本近代立法資料集成』の目次の条番号もまた、一意に特定するには不十分であった³²⁾。一意に特定できないことから、機械的に処理すると、画像へのリンクが正しくされていない場所がある。

31) 参照させていただいたものの『日本近代立法資料叢書』の整理会の目次も、目次を設ける基準に問題があると考えている。例えば、第 5 回整理会において 48 条や 62 条に言及があるが（『日本近代立法資料叢書 14 民法整理会議事速記録』127 頁下段、129 頁上段）、『日本近代立法資料叢書』の整理会の目次には挙げられていない。すべて検証したわけではないが、条文の文言が発言に含まれているかどうか、目次掲載の基準となっているように思われる。しかし、条文の文言が発言に含まれていても、それが字句の修正に過ぎない場合もあり、条文の文言が発言に含まれているかいないかが目次掲載の重要なメルクマールであるとは思われない。言及がある以上、一律に目次掲載すべきであったと考える。

32) 整理会の目次では、不適切と思われる箇所も存在する。例えば、前掲注 (31) 203 頁下段では、整理案 348 条に関する議論と確定案 348 を削除する議論が出てくる。これについて、目次では、「348 条（修正）」が 1 つ出てくるだけである。整理案 348 条に関する議論では条文の文言が発言に含まれていないので、前掲注 (31) の考察を踏まえて、整理案 348 条が目次に不掲載だとしても、目次での掲載は、「348 条（削除）」となるはずである。同様のことは、373 条（同 207 頁下段）でも言える。

第二に、表中に該当する修正案が存在していないため、リンクがうまくなされていない箇所ができてしまった。修正案は、民法第一議案を元に作成している。しかし、民法第一議案に存在しないが、議事速記録の中で言及されている修正案が存在する。民法第一議案に収められている修正案は、全てではないということである。穂積文書を用いることである程度補うことはできそうであるが、それでも議事速記録の中で言及される修正案すべてではないようである。この2点に対応するため、再検証と修正が必要な段階にある³³⁾。

(2) 理由書 Web

理由書 Web は、民法修正案、修正案理由書、旧民法の条文の3つを一体的に見ることができるツールである。修正案理由書は、立法趣旨を調べる上で非常に有用な資料である。しかし、修正案理由書には、起草理由しか書かれておらず、対象となる条文（＝修正案）が書かれていない。そのため、修正案を見る場合には、資料を別に用意しなければならない。また、修正案理由書では、旧民法の条番号が参照されているが、旧民法の条文を確かめるには、やはり資料を別に用意しなければならない。理由書 Web を使うことで、これら関連性の高い資料を相互に参照しながら見ていくことができる。

画面は、上から順に、ヘッダ、修正案＋理由書、旧民法の3つのフレームで構成されている。メインフレームである修正案＋理由書について、緑の線で囲まれた部分が修正案であり、その下の文書が修正案理由書である。本ツールは、修正案理由書を中心とする資料であるため、条番号は、修正案を基準としている。第9回帝国議会で349条が追加されているため、公布された民法の間では、349条以降については、条番号が1条ずれていることに注意が必要である。

まず、最大の特徴である相互参照機能について説明する。理由書中のリンク箇所をクリックすると、該当する旧民法の条文が、一番下の旧民

33) すでに対応済みであるため問題には含めないが、本稿2.(3)で述べた通り、公開しているテキストデータと比べて、整理案586条の挿入があることに注意が必要である。

第四百九条

- 債権ノ目的タルヘキ給付中始ヨリ不能ナルモノ又ハ後ニ至リテ不能ト為リタルモノアルトキハ債権ハ其残存スルモノニ付キ存在ス
- 選択権ヲ有セサル当事者ノ過失ニ因リテ給付力不能ト為リタルトキハ前項ノ規定ヲ適用セス

(現案文)

(理由)

本条ハ「財産編第四百二十九条乃至第四百三十四条ニ該当第一項ノ規定ハ「財産編第四百二十九条第一項ノ規定ニ其精神ヲ同スルモノニシテ(註)國ノ法典皆然ラサルハナシ」既成法典ニ於テハ物ノ滅失ノ場合ノミニ付キ規定ヲ設ケタルヲ以テ其規定少シク狭キニ失スルノ感アリ故ニ本条ニ於テハ広く履行不能ノ場合ニ付キ規定ヲ為シタル」財産編第四百二十九条第二項ハ言フヲ俟タサルヲ以テ之ヲ削リ同第三項ノ条件ノ規定ヲ為スニ當リテ財産編第四百十九条ノ規定ヲ採用セザルト同一ノ理由ニ依リテ之ヲ削除セリ」

「財産編第四百三十一條乃至第四百三十四條ノ規定ノ大半ハ一一般ノ原則ニ適用ニシテ亦タ往々不當ノ規定ナキニ非ラサルヲ以テ總テ之ヲ削除シ独乙民法草案ニ倣フテ選択権ヲ有スル者ノ相手方ノ過失ニ依リテ給付ノ不能ヲ來シタル場合ニ付キ之ヲ適用ヲ設ケテ第一項ノ規定ヲ制限セリ」

第四百二十九条

財産編

- 選択ヲ有スル当事者ノ執レタルヲ問ハスニ箇ノ物ノ一カ意外ノ事又ハ不可抗力ニ因リテ滅失シタルトキハ義務ハ一舉一動ヲ為リテ其残存ノ物ニ存ス
 - 二箇ノ物ノ一カ共ニ全部滅失シタルトキハ義務ハ消滅ス
 - 二箇ノ物ノ一カ意外ノ事又ハ不可抗力ニ因リテ其価ノ半額ヨリ多キ部分ヲ喪失シタルトキハ其物ハ債務者ノ選択ノ目的タルコトヲ得ス
- 【408条】

第四百三十条

- 債務者ノ実物ノ提供ヲ為シ又ハ債権者ノ合式ノ請求ヲ為シテ一旦有効ニ行フタル選択ハ当事者ノ一方ノ承諾アルニ非サレハ之ヲ言消スコトヲ得ス
- 【408条 | 409条】

図5 理由書 Web

法のフレームに表示される。なお、リンクには、青文字のリンクと緑文字のリンクがあるが、青文字は旧民法の参照を示しており、緑文字は修正案の自己参照であることを示している。緑文字のリンクをクリックした場合には、一番下のフレームに修正案が表示される。これらのリンクは、一定の法則に従って機械的に付けている。理由書から旧民法への参照情報を利用することで、旧民法の側からの被参照情報を作成できる。これにより、旧民法の側から修正案を参照することができるようになっている。旧民法のフレームに表示されている条番号をクリックすると、修正案＋理由書のフレームが、該当条文に切り替わる。

他の特徴的な機能として、原文テキストを、誤字を修正したテキストや読みやすい加工版テキストに、切り替えることができる。理由書原文は、漢字とカタカナのみで書かれており、しかも濁点も句読点もないため読みにくい。加工版テキストは、カタカナをひらがなにし、濁点を付けたテキストである。また、句点自体はつけていないが、句点と思われる箇所で行改行をおこなっている。この加工版テキストの作成は、人手で作業したものではなく、「韋駄天」というソフトを利用してコンピュー

タ処理によりおこなわれている³⁴⁾。韋駄天は、自然言語処理という分野の技術を用いており、この分野では100%正確な処理ということはほとんどありえない。そのため、加工版テキストには、ある程度の間違いがある。しかし、それでも、原文に比べてかなり読みやすく、内容をつかむのに便利であると考えている。また、誤字修正版については、本稿2.で述べた誤字を修正したテキストに切り換えている。なお、誤字部分は、原文テキスト表示状態でも確認することができるようになっており、マウスオーバーすることで「ママ」という表示がポップアップする。

その他の機能として、緑の文字の「(現条文)」をクリックすることで、現代語化された後の2005年4月1日時点の条文も参照できるようになっている。また、修正案理由書の原本では、「ゝ」と「○」の2種類の傍点が付けられている。本ツールでは、「ゝ」が付されているものは斜体、「○」が付されているものは太字で表現している³⁵⁾。

(3) 用語変遷追跡 Bilingual KWIC

このツールは、Bilingual KWIC®というソフトを2つつなげた、Bilingual KWIC Dual というソフトを利用している。本稿では、Bilingual KWIC と Bilingual KWIC Dual に関する説明は省略する³⁶⁾。

筆者は、本ツールを明治時代の法律用語の変遷を調べるためのツールと位置づけているが、これは使い方の1つであるに過ぎない。いくつかの場面での利用が考えられるが、本稿では、「用語変遷追跡」の名の通り、その機能に絞って説明をする。日本の法律概念の多くは西洋から輸入したものであり、日本語へ翻訳する際に造語された法律用語も少なくない。そのような法律用語は、翻訳の当初から定着したわけではなく、試行錯誤による変遷を経て定着している。そのような法律用語の変遷を調べるのを補助するのが、用語変遷追跡の機能である。

34) 韋駄天については、佐野智也＝小川泰弘＝養老眞一＝外山勝彦＝松浦好治「仕事を楽にする：法律実務を支援するソフトウェア」『書齋の窓』553号18～22頁。

35) 閲覧するブラウザの種類によっては、差がわかりにくい場合がある。

36) 詳細については、<http://jalii.law.nagoya-u.ac.jp/project/jabkportal> を参照されたい。

基本的な仕組みである。先ほどの例では、まず、左側の Bilingual KWIC が、「代人」に対する訳として「représentant」を計算結果として導き出す。右側の Bilingual KWIC は、その「représentant」をキーワードとして用いて、計算結果として「代理人」を導き出している。この場合、「représentant」が媒介となっているが、日本語の法律用語が定まっていないのに対して、フランス語の法律用語は変化していないということを前提とした推測である。Bilingual KWIC もまた、自然言語処理という分野の技術であり、100%正確な処理ではない。これらの事情から、その結果が必ずしも正しいわけではない。あくまで補助するのが目的である。

別の例として、箕作麟祥の訳語の変遷を辿ることもできる。左側に①、右側に②を設定して、Cascade モードで、キーワード「créancier」を検索すると、箕作麟祥の翻訳が「義務ヲ得可キ者」から「債主」に変化していることがわかる。

これに対して、変化を全く追えない場合があることも示しておく。例えば旧民法に「銷除（しょうじょ）」という用語が登場する。先ほどと同じく、左側に③、右側に④のテキストを設定し、Cascade モードで検索しても、右側には何も表示されない。これは、「銷除」の対訳である「rescision」が、現行民法のフランス語訳では使われていないためである。このツールは、特定の作業を補助するのみであるため、この用語がその後どうなったのかについては、別の資料をあたって調べることになる。

4. 今後の展望

本稿では、明治民法情報基盤を紹介したが、最初に述べた通り、執筆時点での機能を紹介したのみである。今後も明治民法情報基盤を拡充していく予定であり、その時にはまた解説が必要となるかもしれない。もっとも、当面の拡充の中心は、Article History の改良であると考えている。まず、旧民法の条文のテキストがない部分についてテキストを作成する必要がある。その上で、本稿 3(1)で示した通り、見直しをおこなわなければならないだろう。現行民法の Article History についても、本稿 3(1)で示した通り、問題を修正し正確なものに仕上げていきたいと考えている。さらに、Article History を中心に、他の関連資料、例えば起草者が

著した解説書や参照した外国法なども、リンクしていきたいと考えている。また、執筆時点では、旧民法の Article History と現行民法の Article History の間を直接行き来することができないが、立法沿革をより迅速に考察するには、両者をシームレスに行き来できることが必要である。この点についても、何らかの機能を付けたいと考えている。

さらに大きな話となるが、法学研究に必要な情報を体系的に提供するという法情報基盤の発想を、明治期の立法沿革に関するもののみならず、他の法学領域にも生かしていきたいと考えている。

